

# 赤松要の「世界経済構造の変動理論」とその変化：1930-70年代

大槻 忠史<sup>1</sup>

e-mail: ohtsuki.tadashi.rz[[@](mailto:ohtsuki.tadashi.rz@gmail.com)]gmail.com

## 1. はじめに

本報告の目的は、赤松要(1896-1974)が1930年代から晩年の70年代にかけて研究をつづけた「世界経済構造の変動理論」について、その変化を考察することである。

赤松の研究活動については、池尾(2008)や平川(2013)、拙稿(2010; 2011; 2016)などにより、戦前を中心とする「雁行形態論」の誕生背景とその展開、また戦時の南方調査への参加といった側面から近年研究が進められてきた。赤松自身のみならず、戦後、小島清や山澤逸平らによって「雁行形態論」の精緻化や応用が盛んに進められたこともあり、同論は現在もよく知られる。

しかし、赤松自身による戦後の学説の展開・変化については戦前・戦中に比べあまり研究されていない。「世界経済構造の変動理論」については拙稿(2008; 2010)等でその形成過程を考察したが、戦後の展開をほとんど対象としていなかった。本報告はここに注目する。

「世界経済構造の変動理論」は、「雁行形態論」と共に戦前・戦後を通じて継続的に彼が取り組んだ研究テーマである。このため、本報告で明らかとなる赤松の学説の変化は、彼の研究体系を明らかにする上で有益といえる。

## 2. 理論形成と展開：1930年代から終戦

神戸高商を経て(1919年)、1921年に東京高商専攻部を卒業後、同年4月に名古屋高商に着任した赤松は1924-26年にドイツ(ベルリン、ハイデルベルグ)及びハーヴァード大学で在学研究を行う。彼は帰国直後、「産業調査室」の設置を校長から許可され、ハーヴァード大学の経営研究所での実証分析法を範とする調査研究を進める。

当時、赤松は学問を摂取するための「3つの窓」という構想を持っていた。彼によると、第1は「既成の学問が保蔵されている」図書館である。第2は、主に自然科学を対象に「学問以前の直観的事実が摂取され、それが概念構成」される実験室や天文台であった。これらはすでに大学に設置されていた。しかし、「社会現象の直観的事実を観察」し、そこから「何らかの傾向なり法則性なりを発見する」ための「第3の窓」は設置されていなかった。そこで彼が提案したのが「産業調査室」であった(赤松 1975, 38)<sup>2</sup>。

赤松によれば、「羊毛工業や綿工業の歴史的研究から、産業発展の雁行形態や世界経済構造の異質化と同質化の理論を把握したことが「真の開拓」であった(赤松 1975, 37)。異質化と同質化の理論は、「一九二〇年から三十年にかけての着想である。これは実証的

---

<sup>1</sup> 群馬大学ほか非常勤講師。

<sup>2</sup> 同室の詳細は、拙稿(2008)等を参照。

研究から直接把握され、先進国から後進国に工業化が波及してゆくことなどを観察しているうちに、世界経済が異質的分業から同質的競争に構造変動をおこすことがおもいつかれた」(ibid.)という。以下に、構造変動論の形成・展開について、その概略を示したい<sup>3</sup>。

1932年に赤松は、異質化と同質化の理論についての論考(赤松 1932)を初めて発表した。彼は世界恐慌以降、世界経済が高度な矛盾に達し経済的国家主義が台頭する中で、イギリスにおける産業革命期以降の世界経済の構造変動に関して考察を進め、世界経済の情勢の基礎的な動向を考察すると共に、将来の展望を試みることを目的としていた(赤松 1932, 237-8)。

そこでは、世界経済の構造が異質状態から同質状態へと変化する過程について、概念及び実証の両面から示された。彼によれば、先進国から後進国に産業が輸入され、それが後進国の輸出産業へと発展することで<sup>4</sup>、世界経済は異質状態から同質状態へ変化するという。さらに同質化が極限にまで進行すると経済的政治的闘争へと至るとも指摘した。これは戦後を通じ赤松の構造変動論において中心となる論点であるが、1932年の時点ではこれ以上の展開はみられない。さらなる展開は赤松(1937)でみられる。

赤松は長期波動論の枠組みを援用し<sup>5</sup>、異質状態から同質状態への交替時に極めて長期的な波動が起こっていると指摘する(赤松 1937, 65)。さらにこの交替の局面において大きな影響を与えるのは戦争であるとも主張した。この頃から彼の構造変動論の主たる論点は、長期波動の発生になったといえる。

赤松は長期波動と構造的矛盾について、「構造的矛盾は、循環的矛盾に織込まれて経済社会の景気波動を起しきたるものである。しかし構造的矛盾によつて起る波動は極めて長期的であつて、循環的矛盾によつて起りきたる短期、中期の景気波動と区別されねばならない」(赤松 1937, 65)と述べると共に、構造的矛盾が「本質的動向として必然的」であり、その克服には「長年月の経過を要する」と考えていた(ibid., 39)。

赤松はイギリスの物価指数の分析からはじめ、「大戦争の直後が長期景気波動の頂点を形成している」と指摘した。彼によれば、「大戦争の直後より長期下向運動がはじまっていることは、戦争並にその結末が経済構造に重要な変化を与え、これが資本主義に内在する構造的矛盾を促進しているものとみなくてはならない」のであった(ibid., 67)。この点について赤松は次のように説明する。「戦争並にその準備たる軍備の拡張は、莫大なる資本と労働とを軍需工場特に重工業に転換する。従つてまた軽工業、消費財工業も供給不足し、物価高に乗じて戦争中、並にその直後に拡張せられる。かくして戦争の終結とともに重工業の需要は停止し、その失業せる資本労働との平和産業への転換は極めて困難であり、長年月を要する。しかも非交戦国の平和産業が戦争の期間に勃興し、戦争当事国の産業転換を阻止し、長期間に亘る構造的矛盾を造りだすのである。」(ibid.)

赤松によれば、交戦国は終戦後に産業転換を図るが、非交戦国ではすでに平和産業が発展しており、ここでも産業の同質化が発生し、最終的には長期的な構造矛盾が生じることになる。そして、この再び生じる矛盾を止揚するのにもまた戦争であるという。彼は、次のように続ける。「資本と労働との傾向的過剰が内攻するとき、社会の不安と擾乱とを招来

<sup>3</sup> 以下の概略は、拙稿(2008; 2010; 2012)に基づく。

<sup>4</sup> これは産業の「雁行形態的發展」そのものであるが、この時点で赤松は「雁行形態」という表現を用いていない。彼がはじめてこの表現を用いたのは1935年である。

<sup>5</sup> この時点ではN.D.コンドラチエフへの言及はない。

する傾向をとる。しかし、これが国外に放出されるときは、国内においてこの矛盾は止揚され、景気は回復してきた」(ibid., 69)。ここで、国外への放出とはすなわち植民地への進出のことであり、これは、軍備拡張ひいては景気の長期的上昇へとつながるのであった。このように、赤松にとって「戦争は、[...]、長期変動にとっては内生的原因とみられるべき」(ibid.)なのであった。

赤松(1939a)では、資本と労働との傾向的過剰について、該当国の「経済的發展の程度並に人口増加率の程度等」(赤松 1939a, 26)により内攻または外攻のいずれかが決まると追記した。また、大戦争とそれ以外の小規模な植民地戦争との違い及びそれらの関係性にも注目する。赤松によれば、強国対弱国の植民地戦争のみが長期波動の下底で頻発し、その進行途上で長期波動は上昇に転回し、強国対強国の大戦争へと帰結する傾向が存するという(ibid., 21-22)。これら2点を組み込み、赤松は以下のように構造変動の要因すなわち長期波動のメカニズムを描いた。

「[資本と労働との傾向的過剰が]国外に進出し、[...]、植民地戦争が起り、或は隣接弱小国との戦争となり、惹いて列強間のあつれきとなり、軍拡競争となり、これは大戦争に終結する。その間に、人口と資本の移動と軍備の充実と継起する戦争とは物価を長期的に上昇せしめる。その終結は強国間の決定的な大戦争によつて継続せる紛争の禍根が排除せられるときである。そこで長期波動の頂点が達せられ、戦争の終結とともに再び矛盾が現はれて、物価は長期的に下降しはじめる。」(ibid., 26, 傍点原文のまま)

赤松(1939a)では、J.A.シュンペーター(1883-1950)や N.D.コンドラチエフ(1892-1938)らへの反応もみられる。その要点は次のように集約することができる。第1に、彼自身が依拠したコンドラチエフの学説、即ち大循環の発生要因を長期的に利用可能な固定資本財の群生的更新とする説を受け入れなかった点(赤松 1939a, 17-8)。第2に、J.A.シュンペーターが『経済發展の理論』(1912年)で主張した技術革新説には理解を示しつつも、戦争説を最重視した点(赤松 1939a, 29)である。但し、後述するように、2番目は戦後大きく変化する。

赤松(1939a)の2ヶ月後に発表された赤松(1939b)では、G.カッセル(1866-1945)の相対的金数量説を手がかりに、金産出の増加及び金本位停止と平価切下げによる物価上昇を認めるが、「そのみで世界物価が長期的に上昇転回をなしていると言うこともできないのである。われわれは他に原因を探さねばならない」と結論付けた(赤松 1939b, 62-3)。

1940年代から終戦時にかけての赤松の著作・論考として赤松(1940; 1943; 1944)などがあるが、いずれも上記の学説や他説への反応に変化は見られない。特に1942年12月末から赤松は南方軍軍政総監部調査部長として南方での調査活動を開始したため<sup>6</sup>、実質的には既刊の再録もみられる。

### 3. 理論の変化：第二次大戦後

#### 3.1. 1950年代

戦後赤松は、教育職員審査委員会(1946年)及び公職適否審査委員会(1948年)を経て、教

<sup>6</sup> 南方調査については、明石(2006)や深見(1988)、拙稿(2010, 第9章)等を参照。

壇復帰する。戦前と戦後で学説や研究内容そのものに変化がみられる(経済)学者がいる一方、世界経済の構造変動や長期波動について赤松の主張は教壇復帰後も変わらなかった。赤松(1950a)や(1950b)といった1950年代前半の著作を確認するとそれが分かる。

赤松(1950b)では、コンドラチエフが主張した大循環に伴う法則性の内<sup>7</sup>、イノベーション(技術革新)、金鉱の発見及び戦争・革命について、戦前と比べより詳細な検討を加えた。

しかしそれらの結論として赤松は、イノベーションに対して「長期波動現象の内の一つの要因であり、決してその全部をつくすものでなく、また最も主動的な要因であるということも確言され得ない」(赤松 1950b, 108)と主張すると共に、「景気の長期上昇波は植民地戦争と軍備拡張との財政支出の増加に伴うものであるということができ、長期上昇は軍備の充実過程を意味するものとみられる」(ibid., 117)とした<sup>8</sup>。

この赤松(1950b)の記述は、赤松(1954)においても同様であった。

### 3.2. 1960年代-70年代

1960年代に入ると明らかな変化が見られる。例えば赤松(1960)をみると、異質化と同質化の交替に際しては「産業革新が世界経済の歴史においていかに生じたのか」(赤松 1958b, 10)という点が重視され、一方赤松がそれまで重視した上昇波における戦争の経済的役割についてはほとんど述べられていない(ibid., 10-20)。

この翌年に英語で発表された赤松(1961)でも同様であった。これはキール世界経済研究所(Kieler Institute für Weltwirtschaft)の当時所長であったF. バーデ(Fritz Baade: 1893-1974)の依頼により *Weltwirtschaftliches Archiv* に寄稿されたものであった<sup>9</sup>(赤松 1975, 65)。

彼は、その中で長波の上昇、すなわち同質化から異質化への交替における要因について次のように述べる。

There are many factors affecting the Kondratieff wave, but among the more important are what Schumpeter refers to as innovation –technical inventions and the their application to industry – and the increased production of gold through the discovery of gold mines (Akamatsu 1961, 200).

技術革新と金の増産が重視される一方、1950年代まで赤松が重視した戦争の経済的役割が主張されることはなかった。

この論考ではそれまでに検出された長期波動について、4つの上昇と3つの下降に分けそれらの要因について個々に分析される。それによると、第1上昇波と第3が主として技術革新により、第2上昇波が技術革新と金産出の増加により説明された。しかし、1933年に始まる第4上昇波については技術革新の役割が減少し、金の増産や軍事支出の拡大が考慮された。これは、1950年代までは戦争という1つの観点から構造変動を考察していたのに対し、複合的な観点から個々に長期波動を検討するようになったといえる。

---

<sup>7</sup> 赤松は Kondratiev (1925)のドイツ語縮約版(1926b)を主に検討し、ロシア語文献(Kondratiev 1926a)については Wagenführ (1929)に依拠している。

<sup>8</sup> 赤松(1950a)では、B.ハルムス(Bernhard Harms: 1876-1939)の世界経済論が検討される一方、シュンペーターらの学説検討は行われていない。また赤松の構造変動論に変化はない(赤松 1950a, 76)。

<sup>9</sup> 赤松によれば、「篠原三代平氏の好意によって、[...]わたくしの体系を英訳し、外国に紹介する機会を得」(赤松 1975, 66)たという。当時、フォード財団が日本の経済論文を英語にし、海外専門誌に投稿するプロジェクトを始め、篠原がそのチェアマンとなった。その際、赤松は海外専門誌に向くように「書き直し」たという(篠原 1975, 224)。

赤松(1965)では、「コンドラチェフ波を動かす要因は多元的ではあるが、かれ自身の指摘する諸要因のうち、重要なのは第 1 に技術的発明または発見とその産業への適用[…], 第 2 に金鉱の発見による金の増産, 第 3 に戦争と軍事支出の増大がある。」(赤松 1965, 39)とし、第 3 番目が英語論文に追記される。同時にこれら 3 つの内、「第 1 の産業革新は世界経済の構造変動をひきおこすものとして最重視されねばならない」(ibid., 41)とも追記する。一方、「第 3 の軍事支出は経済的投資と同じくまず需要効果を生み出すが、その供給効果は軍需品の供給であり、これは戦争に費消され、経済的な供給効果をもたない。したがって需要効果のみをもつ軍事費の拡大はその程度にもよるが、大きなインフレをもたらすことがある」(ibid.)と述べるにとどまった。

そこで赤松は、次のように構造変動の概略を描く。

「[...]まず派動の下底から出発すると、ここには慢性的ともいべき経済不況がおこっており、長期波の谷間には何か大きな構造的矛盾が成立しているとみられる。

この不況のために物価は著しく低落し、企業活動は委縮して大量の失業がある。そこに社会不安がおこり、内攻的には社会運動が激しくなり革命に暴発することさえある。外攻的には大量の流出移民が生じ、また植民地の獲得が問題となる。このような構造的矛盾の状況はこの矛盾を克服し、新たらしいものを生み出そうとする社会的陣痛期というべき時期であり、そこにいま掲げた 3 つの要因が現れてくる。」(ibid., 39)

ここでも赤松は戦争を中心とする構造変動論から技術革新を「最重視」する構造変動論へ変化させていくが、同時に「これら 3 つの要因は直接間接に関連し共鳴して長期経済波動をゆり動かす傾向をもっている」(ibid.)と、複合的視点から考察するようになったことが分かる。

このような 1960 年代の変化は、例えば赤松(1973)など 1970 年代においても同様にみられる。

#### 4. おわりに

多くの学者が戦時の活動についてほとんど明らかにしていない、もしくは経歴に反映させていない中、赤松は南方調査について比較的多く述べている。しかし、今回の報告で明らかとなる長期波動、構造変動論にかんする戦争説から技術革新説を中心とする複合・共鳴説への変化については、彼自身その背景や理由を明言していない。もちろん戦前・戦後を通じた赤松の到達点とみることできる。同時に、この変化は特に 1960 年代以降に海外で彼の研究が知られるようになるころから顕著であることから、彼自身の戦時下の活動が多少なり意識されているのかもしれない。

\*参考文献一覧は、当日配布させていただきます。